

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(単位：千円)

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	福祉保健部	福祉保健企画課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、救護施設等に対して、救護施設等が取り組む感染症対策に要する経費を助成する。	救護施設	<事業実績> 施設数：4施設 補助額：3,610千円	救護施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	3,610	903	R3.4.1	R4.3.31
2	福祉保健部	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業費補助金	クラスターが発生した医療機関、介護施設等の施設に対して、必要に応じて心理師等の専門職を派遣し、心理教育や個別面接等を実施することで、職員の精神的負担の軽減を図る。	コロナが発生した団体等	<派遣実績> ・2か所	団体の管理者、職員、陽性者、濃厚接触者などの精神的負担の軽減につながった。	103	37	R3.4.1	R4.3.31
3	福祉保健部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	新型コロナウイルス感染症患者の療養体制の確保のため、医療機関との連絡調整に必要な職員旅費や医療資材等配送料等、事業執行に要する経費を負担する。	医療機関	職員旅費：113千円 FAXサービス等：2,447千円 有料道路代等：136千円	新型コロナウイルス感染症患者の療養体制の確保に資することができた。	2,696	2,696	R3.4.1	R4.3.31
4	福祉保健部	医療政策課	へき地オンライン診療体制構築事業	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控える患者の受診機会の確保対策及び医療機関における感染防止対策を図るため、自宅と医療機関の間でのオンライン診療の実証に取り組む。	医療機関	津久見市無垢島でのオンライン診療及びオンライン服薬指導、ドローンによる処方薬配送の実証実験を津久見市医師会等と連携して実施 <事業費内訳> 委託料：8,410千円 委託内容 ・地域住民及び関係機関との実証体制構築 ・地域ニーズにマッチしたオンライン診療方法の構築 ・実証実験の運営・現地サポート 等 職員旅費：32千円	離島の患者と本土の診療所・薬局間で、オンラインによる診療及び服薬指導の実証実験に取り組み、高齢者が操作しやすいシステムの必要性や通信環境などの課題が把握できた。	8,442	8,442	R3.12.20	R4.3.31
5	福祉保健部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県民への広報や医療機関等へ必要な物資の提供等を行うもの。 (1) 通信費用（携帯電話） (2) 広報費用（新聞広告・TVCM） (3) 備蓄物資配送委託・備蓄倉庫管理 (4) 抗原検査キットの配布	・医療機関 ・県民	○広報実績 ・新聞 計20回 ・テレビ 計357本 ・ラジオ 計54本 ・WEB広告配信（2ヶ月） →Youtube配信、SNS広告配信等 ・大分駅前ビジョン放映（2ヶ月）	新型コロナウイルスの感染拡大防止及びワクチンの接種促進のため、新聞やテレビ、ラジオ等の媒体を通じて県民等への広報・啓発を行った。 これにより、県民がとるべき必要な行動を広く促すとともに、ワクチン接種の促進が図られた。	27,175	27,175	R3.4.1	R4.3.31
6	生活環境部	生活環境企画課	市町村避難所運営等強化事業	住民との協働による避難所運営の実現及び避難所における感染症対策の推進を目的とし、住民参加型の実働訓練を実施するとともに、訓練や市町村の避難所担当課長等を委員とする検討会議等を通じて避難所単位での運営マニュアルの策定を促進する。	市町村、防災士会、自主防災組織、地域住民等	(事業詳細) 住民と協働した避難所運営訓練を実施 実施市町村：中津市、玖珠町、九重町 避難所運営検討会議の実施：2回	市町村職員や防災士等が、実際に避難所運営を体験することで、避難所における感染症対策について学習することができた。 また、避難所単位での運営マニュアルについては、県内全市町村で策定が進んだ。	716	716	R3.4.20	R4.3.31
7	生活環境部	生活環境企画課	避難所感染症対策支援事業	災害時における避難者の感染症リスクを軽減するため、高齢者や妊産婦等のコロナに感染した場合の重症化リスクが高い避難者が宿泊施設に避難した場合の宿泊費等について市町村に対して補助を行う。	県内避難者	(事業詳細) 災害名：津久見市土砂被害 避難期間：令和3年6月～7月 宿泊施設への最大避難者数：4世帯5名	基礎疾患を有する避難者及び要配慮高齢者の避難先として活用した宿泊施設の宿泊代について支援し、避難者の感染リスクの軽減を図ることができた。	31	30	R3.4.1	R3.9.10

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
8	生活環境部	防災対策企画課	防災行動定着促進事業	新型コロナウイルス対策として、非対面・非接触型の防災啓発や情報伝達手段確保のため、感染症対策を含む事前の備え等の啓発動画の制作・放映や、SNSを活用した情報配信システムの構築を行った。 <事業内容> (1) 防災啓発動画等制作・放映 (2) 新県民安全・安心メール構築	大分県民	(1) 防災啓発動画等制作・放映 ・啓発用動画を4編(事前の備え、地震・津波、風水害、県の取組)制作しネット配信やDVD貸与・テレビやラジオ、YouTube広告用として、CM動画を4編(地震、津波、台風・水害、大雨)制作し、6月から8月にかけて計360本放映 (2) 新県民安全・安心メール構築 ・県公式SNS(LINE、Twitter、Facebook)へ気象警報や避難情報を配信するため、県民安全・安心メールを改修	コロナ禍において、学習会や避難訓練などが集まる防災活動が自粛されていることから、防災啓発動画を活用し、個人や家族単位など個を対象として防災意識の醸成を図ることができた。 また、SNSを活用した防災情報発信の基盤整備により、より多くの県民が迅速かつ確実に情報収集することが可能となった。	32,225	32,225	R3.4.21	R3.12.28
9	生活環境部	防災対策企画課	地震・津波等防災・減災対策推進事業	災害時における避難者の避難所等での新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、避難所の衛生備品等の整備に要する経費について、市町村に対して補助を行う。(補助率:1/2以内)	県内市町村	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、パーテーション等の購入費の補助を8市町村に対し行った。	避難所等におけるマスク、消毒液、パーテーション等の整備が進み、新型コロナウイルスの感染リスクが低減した。	16,872	16,872	R3.4.1	R4.3.25
10	生活環境部	私学振興・青少年課	青少年ネット安全安心利用推進事業	インターネット利用が不可欠となった今、青少年が自ら情報モラルや情報リテラシーを考える契機となるよう、県内の中学生・高校生に対して、ネット利用モラルやICTの利活用等のテーマで議論し、多様な価値観と触れ合うワークショップの機会を提供する。この機会を、新型コロナウイルス感染症により無くさないため、オンラインによる開催を行い、青少年の学びの場を確保する。	県内の中学生・高校生	・中学生・高校生ICTカンファレンス2021 in 大分(ZOOM開催) ・令和3年8月22日開催 ・高校生7校17名、中学生3校7名参加	新型コロナウイルス感染症の防疫対策のため開催が危ぶまれたが、ZOOM開催により参加生徒や教職員が安心して参加できる環境が整備された。	2,305	2,305	R3.4.1	R4.3.10
11	生活環境部	私学振興・青少年課	青少年等自立支援対策推進事業	おおいた子ども・若者総合相談センター/おおいたひきこもり地域支援センターの相談や支援業務について、新型コロナウイルス感染症により支障が出ないようにするため、オンライン会議や対面式相談に応じた機器等を整備し、相談支援体制の維持を図る。	市町村支援員 大分県民(相談者)	おおいた子ども・若者総合相談センター/おおいたひきこもり地域支援センターの相談支援件数 ・センター相談件数2,423件 ・関係機関連携件数1,823件 ・市町村支援件数2,075件 ・多職種連携会議8回(R3新規)	・コロナ禍により対面相談や会議が制限される中、コロナ対策の消耗品や機器等の整備により相談支援体制が維持でき、センター相談件数・関係機関連携件数・市町村支援件数の全てにおいて前年より増加した。 ・センター内における新型コロナ感染症への対策が充実したことにより、職員間の感染は0件であった。	46,092	983	R3.4.1	R4.3.31
12	生活環境部	人権尊重・部落差別解消推進課	人権啓発推進事業	新型コロナウイルスの感染が拡大し、感染への不安から不当な差別や誹謗・中傷が発生する中、コロナ差別の抑制を図るため、啓発CMをテレビCM・WEB広告を通じて発信し、啓発を行った。 <事業内容> ・テレビCM放映 ・WEB広告放映	大分県民	<事業詳細> ○テレビCM 放映期間: R3.4 放映回数: 計24回(県内民放3局) ○WEB広告 放映期間: R3.4~R3.5 放映媒体: Facebook・Twitter	テレビやSNSの媒体を通じて啓発CMを放映したことで、広く県民に差別抑制に向けた啓発を図ることができた。	981	981	R3.4.1	R3.6.30
13	教育委員会	教育人事課	教員業務サポートスタッフ等派遣事業(教育支援体制整備事業費補助金)	・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安全で安心な学習環境の確保を図るため、スクールサポートスタッフを配置 ・臨時休業に伴う児童・生徒の学びを保障するため、学習指導員を配置	県立学校及び市町村立学校	・スクールサポートスタッフ配置校数264校 ・学習指導員配置校数222校	・校内での消毒作業の徹底による新型コロナウイルス感染リスクの低減 ・補習授業等による学びの確保	438,386	358,053	R3.4.1	R4.4.28
14	教育委員会	教育財務課	県立高等学校等通学時感染防止対策事業	JRでの通学者が多く過密になる区間において、感染リスクの低減を図るため、臨時スクールバスの運行を実施した。	高校生等	臨時スクールバスの運行2回 ・R3.8.27~R3.9.30 ・R4.1.19~R4.3.24	生徒の通学時における感染リスクを低減し、安心して通学できる環境を整備した。	59,665	59,665	R3.4.1	R4.4.28

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
15	教育委員会	教育財務課	特別支援学校通学時感染防止対策事業(学校保健特別対策事業費補助金)	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを増便し、座席間隔を確保した。	県立特別支援学校生徒	スクールバス増便期間 ・R3.4.8～R4.3.24	特別支援学校生徒の通学時における感染リスクを低減し、安心して通学できる環境を整備した。	114,977	58,054	R3.4.1	R4.3.31
16	福祉保健部	高齢者福祉課	外国人介護人材確保対策事業	県内介護サービス事業所等で外国人介護人材を雇用する場合において、コロナ禍における外国人介護人材の入国後のホテル等滞在経費に対して補助するもの。 <事業内容> ・令和3年度以降に外国人介護人材を受け入れる場合の初期費用を支出する県内介護サービス事業所への補助	介護サービス事業所	・補助件数 2件 ・雇用了外国人介護人材 2名	介護サービス事業所が外国人介護人材を雇用し、介護人材の確保につながった。	305	45	R3.4.1	R4.3.31
17	福祉保健部	障害社会参加推進室	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスによる影響を受け、受注が減少している障害者就労支援施設に対し、工賃を確保するための営業活動や、経営力育成等の支援を実施 <事業内容> ・共同受注窓口運営に係る委託経費 ・経営アドバイザーの派遣	就労系障害福祉サービス事業所等	<共同受注実績> ・99,893千円 <経営アドバイザーの派遣> ・10事業所	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の伴い、生産活動の減少等により、事業所運営にも影響したため、受注機会の増や経営指導を通じて、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	11,173	5,587	R3.4.1	R4.3.31
18	生活環境部	うつくし作戦推進課	おおいうつくし作戦推進事業	コロナ禍においては、集団活動が制限され、従来通りのボランティア活動の実施が困難であることから、環境美化活動を推進するためには個人単位での活動の浸透が必要である。 本事業では、ごみ拾い活動をSNSへ投稿し、同じ活動を行う県民と共有するイベントを実施することで、個人単位の清掃活動による新様式の環境美化活動を促進するとともに、集団活動による感染症防止を図る。	個人、ボランティア団体	<事業詳細> 参加人数(延べ人数) 755人	個人単位のごみ拾い活動をアプリを使用して発信することで、コロナ禍においても活動の輪を広げるとともに、県民の積極的な参加を促すことができた。	1,241	1,241	R3.4.1	R3.11.1
19	教育委員会	教育財務課	県立学校施設整備事業	県立学校における新型コロナウイルス感染防止対策のため、空調設備等の設置による衛生環境の改善を行った。	県立学校	・空調整備 274基 ・レバー式蛇口交換 5,440箇所	県立学校内における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	373,237	373,237	R3.4.1	R4.4.15
20	福祉保健部	健康づくり推進課	身体障がい児等保健対策事業	コロナ対策で増加している保健所の負担軽減のため、会計年度任用職員を配置し、小児慢性特定疾病医療受給者証の更新事務を実施する。 (保健師)医師の診断書のチェック等専門的知識を伴う書類の確認や相談対応等 (一般事務)提出書類の不備等の確認、受給者証作成業務等	保健所及び小児慢性特定疾病医療費受給者	<配置人員> 保健師 (1人) R3.6～R3.11 一般事務 (1人) R3.7～R3.11	保健所業務であった小児慢性特定疾病受給者証の更新事務を行う非常勤職員を新たに配置した。これにより、コロナ対策にあたる保健所職員の負担軽減が図られた。	1,651	1,646	R3.6.1	R3.11.30
21	教育委員会	教育財務課	全日制高等学校管理運営費	学生寮における感染防止対策のため、紫外線・オゾン殺菌装置を設置する	県立学校学生寮	・紫外線照射装置 7台 ・オゾン殺菌装置 7台	R3年度は寮生から新型コロナウイルスの感染者が1名もでないなど、感染防止に寄与した。	11,428	8,502	R3.4.1	R4.6.4
22	教育委員会	社会教育課	県立図書館等管理運営費等	県立図書館の新型コロナウイルス感染防止対策のため、紫外線照射装置等を設置するなど、図書館利用者が安心して施設を利用するための対策を講じる。	大分県立図書館利用者	・エアロシールド(紫外線照射装置)の設置 2台(食事室、研修室) ・デオフィアクター塗布(視聴覚ホール) ・アクリルパネル 2箇所(閲覧室カウンター) ・非接触型ゲート 1基(閲覧室出入口) ・電子書籍購入 130タイトル	図書館来館時における感染リスクを低減し、安心して図書館を利用できる環境を整備することができた。また、電子書籍の提供により、非来館で利用できるサービスの充実を図ることができた。	7,459	7,451	R4.3.3	R4.4.18

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
23	教育委員会	教育財務課	実習船管理運営費	新型コロナウイルス感染防止対策のため、香川県との共同実習船「翔洋丸」の乗船者に対し、遠洋航海前にPCR検査を実施した。	実習船乗船者	・検査件数 2回 ・延べ受験者数 156名	実習時に検査等を行うなど感染対策を講じることで航海中の新型コロナウイルス感染者0名と、感染が広がる中でも安全な体制での実習を実現した	826	826	R3.4.1	R4.5.16
24	福祉保健部	福祉保健企画課	保健所運営費	新型コロナウイルス感染症に関する保健所業務（疫学調査等）を迅速に行うため、非常勤職員の配置や、人材派遣会社を活用し、人材の追加配置等を行う。	保健所	〈非常勤職員の配置〉 R3.4.1～R4.3.31 28名 55,419千円 〈保健所への人材派遣〉 委託料 65,876千円 〈運営費（検体搬送等）〉 15,011千円	新たに雇用した非常勤職員等の活用により、新型コロナウイルス感染拡大時にも感染者へ迅速に疫学調査を行え、感染拡大防止に繋がった。	121,295	121,295	R3.4.1	R4.3.31
25	福祉保健部	福祉保健企画課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童養護施設等に対して、児童養護施設等が取り組む感染症対策に要する経費を助成する。	児童養護施設等	〈事業実績〉 ・社会福祉法人 施設数：20施設 補助額：45,848千円 ・県機関分（児童相談所等） 2,686千円	児童養護施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	48,534	24,267	R3.4.1	R4.3.31
26	福祉保健部	福祉保健企画課	保育対策事業費補助金	児童福祉施設の感染拡大の防止のため、児童福祉施設等が取り組む感染症対策に要する経費等に対して補助する。	認可外保育園 児童館	〈事業実績〉 ・認可外保育園 施設数：23施設 補助額：5,230千円 ・児童館 施設数：6施設 補助額：1,753千円	認可外保育園、児童館への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	6,983	3,493	R3.4.1	R4.3.31
27	福祉保健部	福祉保健企画課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害福祉施設に対して、障害福祉施設が取り組む感染症対策に要する経費を助成する。	障害福祉施設	〈事業実績〉 施設数：332施設 補助額：8,548千円	障害福祉施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	4,933	1,645	R3.4.1	R4.3.31
28	商工観光労働部	商業・サービス振興課	営業時間短縮要請協力金給付事業	感染症の拡大を防止するため、営業時間短縮の要請（営業時間を20時又は21時までに短縮）に応じた飲食店等に対し、協力金を給付する。 ・中小企業：前年度または前々年度の1日当たり売上高に応じた25,000円～100,000円/日 ・大企業：前年度又は前々年度の1日当たり売上高の4割（上限20万円または1日当たり売上高の3割の低い方）	県内飲食事業者等	・要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付 1～5期計14,492,284千円（26,566件）	飲食店等に対して営業時間短縮を要請したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	10,026,937	528,617	R3.5.12	R4.3.31
29	福祉保健部	障害者社会参加推進室	国際車いすマラソン大会開催事業	新型コロナ感染症の拡大防止策により、安全で安心の大会を運営し、参加選手及びボランティア等関係者、県民への感染防止を図ることを目的に、全ての選手及びボランティアに対する新型コロナ検査の実施や選手・関係者・観客等参加種別の動線確保を行うレイアウトや輸送システムの実施等感染拡大防止対策を実施した。	車いすアスリート及び大分県民	〈事業詳細〉 ・開催日：令和3年11月21日（日） ・参加者数：131名（3か国、26都府県）	新型コロナウイルス感染症の防疫対策のため、参加選手及びスタッフ等関係者に係る新型コロナ検査を実施する等様々な防疫対策を実施。これにより、国内外から131名の選手が参加し、県民の障がい理解の促進を図り、共生社会の実現に向けた機運醸成ができた	98,901	33,445	R3.4.1	R4.3.31
30	福祉保健部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症に関する保健所業務（疫学調査等）を迅速に行うため、非常勤職員の配置や、人材派遣会社を活用し、人材の追加配置等を行う。	保健所等	〈非常勤職員の配置〉 R3.4.1～R4.3.31 28名 55,419千円 〈保健所への人材派遣〉 委託料 65,876千円 〈コロナ対応における執務室拡張工事〉 469千円 〈運営費〉 3,557千円	新たに雇用した非常勤職員等の活用により、新型コロナウイルス感染拡大時にも感染者へ迅速に疫学調査を行え、感染拡大防止に繋がった。	35,071	32,296	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
31	福祉保健部	こども・家庭支援課	二豊学園施設改修事業	コロナ禍における児童の受け入れ先である二豊学園について、受入環境の整備が不十分であったため、施設の個室化・個別化等のウィズコロナを見据えた環境整備のための設計を行うもの。	児童自立支援施設 二豊学園	3寮（高崎寮、由布寮、鶴見寮）の浴室、トイレ、壁等の改修に係る設計委託実施（3,170千円）	3寮（高崎寮、由布寮、鶴見寮）の居室の個室化、浴室の個別化、壁・ドアの補修等の環境整備に係る設計委託を実施することで、コロナ禍における児童の受け入れ先として十分に機能する施設とするための改修工事実施に寄与した。	3,170	3,170	R3.4.1	R4.9.30
32	福祉保健部	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後児童クラブの感染対策に必要な物品の購入費用やICT機器導入に要した費用の助成を行う。	放課後児童クラブ	補助クラブ数 感染対策経費：306クラブ ICT機器導入：45クラブ	新型コロナウイルス感染症への対策が図られ、児童や職員が安心して利用できる環境が整備された。	28,956	28,956	R3.4.1	R4.3.31
33	福祉保健部	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各事業において感染症の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費やICT機器導入に係る経費などの補助を行う。	子ども・子育て支援交付金に係る各事業の施設（地域子育て支援拠点事業等）	・補助市町村数：13市町 ・補助額：17,008千円	感染症の拡大防止のため、施設においてアルコール消毒液やマスクなど消耗品を購入し、施設の利用者が安心して利用できる環境を整備した。	17,008	17,008	R3.4.1	R4.3.31
34	福祉保健部	福祉保健企画課	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、私立幼稚園に対して、感染対策に必要な物品の購入や消毒等の作業に要した費用の助成を行う。	私立幼稚園	<事業実績> 施設数：42施設 補助額：12,633千円	私立保育園への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染対策の充実・強化を図れた。	12,633	6,316	R3.4.1	R4.3.31
35	福祉保健部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、社会福祉施設等へ抗原検査キットを配布する。	福祉施設等	○抗原検査キット配布実績 1,695施設 68,230テスト分	福祉施設等へ抗原検査キットの配布を行った。これにより、施設における感染拡大防止を図ることができた。	68,294	52,139	R3.4.1	R4.3.31
36	福祉保健部	こども・家庭支援課	次世代育成支援対策施設整備交付金	コロナ禍で受け入れる児童の健全な生活環境を確保するため、児童自立支援施設（二豊学園）の児童用居室及び浴室の個室化等の整備を行う。	県（二豊学園）	【居室・浴室個室化等に係る経費】 ・工事請負費 66,827千円	児童用居室及び浴室の個室化等を行うことにより、ウィズコロナを見据えた児童の受け入れ環境が整った。	66,826	24,558	R3.4.1	R4.9.30
37	福祉保健部	こども・家庭支援課	中央児童相談所費	コロナ禍で児童相談所に受け入れる児童や職員の健全な生活環境を確保するとともに、大分市との連携強化及び児童虐待対応の更なる向上に取り組むため、大分市事業を担当する県中央児童相談所城崎分室を設置する。	県（児童相談所）	【中央児童相談所城崎分室の設置に係る経費】 ・工事請負費：38,739千円 ・備品購入費：12,316千円 ・需用費等：9,026千円	中央児童相談所執務室の過密状態が解消されただけでなく、児童相談所と大分市の迅速な情報共有や方針決定等によりこどもの適切な保護や支援に繋がっており、児童相談所と大分市の協働が進んだ。	62,789	62,787	R3.11.1	R4.9.30
38	福祉保健部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスへの感染リスクを引き下げるとともに、県民の不安を解消するため、無症状の者に対して無料検査を実施するもの (1)ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業；飲食、イベント、旅行等の活動に際して陰性の検査結果を確認するため検査を無料で実施するもの (2)感染拡大傾向時の一般検査事業：感染拡大の傾向が見られる場合に、感染不安のある無症状者への検査を無料で実施するもの	県民等	無料検査実施件数 (1)ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業 約 2万7千件 (2)感染拡大傾向時の一般検査事業 約48万5千件 ※R3.12～R4.12実績	無料検査を通じて、県民の感染対策と日常生活の両立が促進された。また、無症状者の感染不安を低減するとともに発熱外来を受診しないことにより医療機関の負担軽減にもつながった。	835,537	131,819	R3.12.25	R4.12.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
39	生活環境部	私学振興・青少年課	私立学校感染症対策等支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国・県立学校の動向に合わせ、私立小学校・中学校・高等学校（20校）に保健衛生用品の購入費用等を県単で上乗せ補助を行う。併せて、抗原検査キットの活用も促進する。 また、教員用端末等の追加配備にかかる経費についても、私立中学校・高等学校（6校）に県単で上乗せ補助を行う。 【事業内容】 ・抗原検査キット購入費補助 2,750千円 ・私立学校感染症対策事業 20,250千円 ・私立学校オンライン授業推進支援事業 1,289千円	私立学校	○抗原検査キット購入費補助 ・約1,900セットの抗原検査キットを各私立学校（小・中・高）へ配布 ○私立学校感染症対策事業 ・計20校（15学校法人）へ保健衛生用品の購入費用等を助成 ○私立学校オンライン授業推進支援事業 ・計3校（2学校法人）へオンライン授業実施に必要なICT端末等の配備にかかる費用等を助成	感染拡大防止の充実に図るため、私立学校で使用する抗原検査キットの購入支援を行うことにより、県外出身学生や、県外での大会などに参加する部活動生等の多い私立学校における感染対策に寄与した。 また、感染拡大防止対策やオンライン授業実施にかかる経費等を助成し、学校教育活動の継続を支援した。	20,376	20,264	R4.2.3	R5.3.31
40	農林水産部	地域農業振興課	農業文化公園整備推進事業	<事業目的> コロナ禍で需要が高まるアウトドア等の利用者ニーズに対応するため、大型遊具の修繕や園内側溝のフタの設置など来園者が安全に利用できる環境を整備する。また、感染拡大防止のため、トイレの洋式化や手洗いの自動水栓化による衛生環境の改善を図る。 <事業内容> ・来園者が安全に利用できる環境整備 ・トイレの洋式化等の衛生環境の改善	大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館	<事業内容> ・整備計画策定 19,754千円 ・遊具点検 2箇所 593千円 ・遊具修繕 2箇所 4,807千円 ・側溝の蓋設置工事 延長2.3km 33,296千円 ・防犯カメラ設置工事 8基 8,094千円 ・施設解体工事 1箇所 5,707千円 ・トイレ洋式化等工事 延べ64箇所 11,640千円	・コロナ禍でも来園者のニーズを把握し、安全に利用できる環境を整備することができた。 ・衛生環境の改善により来園者の感染リスクの低減につながった。	83,891	83,891	R4.5.16	R5.3.31
41	農林水産部	新規就業・経営体支援課	魅力ある農業大学校づくり推進事業	<事業目的> 校内での感染拡大防止を図るため、トイレ洋式化・自動水栓化、手洗い自動水栓化等による衛生環境の改善を図る <事業内容> トイレ洋式化 800千円×10基=8,000千円 手洗い自動水栓化 64千円×19箇所=1,216千円 洗面所手洗い自動水栓化 1,540千円	大分県立農業大学校	<事業内容> トイレ洋式化 10基=5,765千円 手洗い自動水栓化 18箇所=1,036千円 洗面所手洗い自動水栓化 15箇所 812千円	校内での感染拡大防止を図り、トイレ洋式化・自動水栓化、手洗い自動水栓化等による衛生環境の改善を図った。	31,292	7,613	R4.11.25	R5.3.17
42	農林水産部	森との共生推進室	県民の森屋外レクリエーション活性化事業	感染拡大防止を図るため、トイレの手洗い場の自動水栓化等を行うもの 手洗い場自動水栓化 19箇所 1,590千円	県民の森	手洗い場自動水栓化 19箇所 883千円	手洗い場の自動水栓化を行ったことで感染症拡大のリスクを低減させた。	883	883	R4.11.25	R5.1.13
43	教育委員会	教育財務課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、衛生用品等の整備を行う。	県立学校	県立学校全58校分の衛生用品等を購入	感染予防に効果のある消耗品や備品等を整備したことにより感染リスク低減に寄与した。	145,817	72,909	R4.3.3	R5.3.31
44	教育委員会	体育保健課	県立学校等学習環境緊急整備事業	帰県後の新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全国高等学校総合体育大会冬季大会及び全国選抜大会に出場した選手等に対し、帰県後のPCR検査を実施した。	県内高校部活動生	608人検査実施	生徒の帰県後の感染リスクを低減し、安心安全な学習環境を整備できた	4,158	4,157	R4.3.3	R4.5.20
45	教育委員会	社会教育課	九重青少年の施設整備事業	コロナ禍で密にならない野外教育活動の活性化を見据えた衛生環境等の改善を図るため、アスレチック場トイレおよび野外炊飯棟の改修を行う。	施設利用者	・アスレチック場トイレ改修（5基） ・野外炊飯棟改修（1棟）	新型コロナウイルスの影響で密を避けた体験活動の需要が高まる中、安心・安全な野外体験活動を実施するための機会を確保した。	33,256	33,242	R4.3.3	R5.3.7

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
46	商工観光労働部	商業・サービス振興課	営業時間短縮要請協力金給付事業	<p><事業目的> 感染症の拡大を防止するため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し、協力金を給付する。</p> <p><事業内容> ・営業時間を20時又は21時までまでに短縮した飲食店等への協力金 中小企業については、前年度又は前々年度の1日当たり売上高に応じて25,000円～100,000円/日 大企業については、前年度又は前々年度の1日当たり売上高の4割（上限20万円または1日当たり売上高の3割の低い方）</p>	県内飲食事業者等	・要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付 5期 計4,540,345円（5,558件）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた	4,540,345	867,727	R4.1.27	R4.6.15
47	教育委員会	教育財務課	県立学校施設整備事業	県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調設備設置による衛生環境の改善を行う。	県立学校	・空調整備31基	県立学校における感染リスクを低減し、安全な学習環境を整備した。	16,000	16,000	R4.4.1	R4.10.3
合計								17,475,481	3,146,169	-	-

II.雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	福祉保健部	福祉保健企画課	地域共生社会構築推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大によって休止又は縮小されている地域の支え合い活動において、感染防止策を講じて活動を継続するために要する経費に対し補助することにより、子どもの見守り機能の維持や地域における高齢者等の社会的孤立を防ぐ。	「子ども食堂」「地域子育て支援拠点」「高齢者サロン」「住民参加型福祉サービス」を運営する団体等	<p><事業実績：補助金> ・助成先：19団体 ・助成額：3,576千円</p>	訪問型への移行などに要する経費に助成することで、多世代交流活動等の継続を図ることができた。	3,576	3,576	R3.4.1	R4.3.31
2	生活環境部	県民生活・男女共同参画課	消費生活安全・安心推進事業	コロナ禍において、集合による養成講座が困難な場合においても、消費生活相談員の養成が確実にできるようオンラインによる資格取得のための養成講座を実施し、消費生活相談員資格取得者の確保を図る。	消費生活相談員の資格取得を目指す者	オンライン講座受講者数： 37人	オンライン講座の実施により、消費生活相談員の資格取得者については、目標の6人を大きく上回る11人が資格を取得することができた。 なお、資格取得者については、消費生活相談員人材バンクに登録し、消費生活相談員になりうる人材の確保ができた。	3,150	3,150	R3.5.17	R4.2.28
3	商工観光労働部	経営創造・金融課	小規模事業者等自然災害対応型BCPモデル策定事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が長期化し終息の見通しが立たない中で、同時に自然災害による企業活動への影響も想定が必要となる。コロナ禍での中核事業の継続をより実行性の高いものとするためには、感染症対応型BCPに併せた自然災害対応型BCPの策定が有効であり、モデル活用できる事例集及び策定の手引きを作成し公開することで、県内中小企業のBCP策定を促進させる。	県内中小企業	中小企業者枠5社、小規模事業者枠5社分の事例集及び策定の手引きを作成し公開	事例集を公表することで、事業者から問合せが数件届くなど、公開した事例集及び策定の手引きは毎月一定のアクセスが見られており、BCP策定に対する意識の向上に繋がっている。	5,214	5,214	R3.4.28	R4.4.8

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
4	商工観光労働部	商工観光労働企画課	中小企業・小規模事業者応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者が、事業継続や雇用維持、新しい生活様式への対応のため、コロナウイルス関連融資を受けた場合等に応援金を給付 <事業内容> 応援金の給付（法人：最大70万円、個人：最大35万円）追加給付を合わせて計3回の給付を実施 （1回目）令和2年6月～9月 （2回目）令和2年10月～令和3年2月 （3回目）令和3年2月～令和3年6月	個人事業者及び法人	<事業詳細> ・給付件数 19,195事業者 ・給付総額 10,528,050千円	電子申請の導入や申請書類の簡略化を図り、申請から2週間程度での迅速な給付に努めた。 これにより、新型コロナの影響による打撃を受けている事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。	148,450	148,450	R3.4.1	R4.3.31
5	商工観光労働部	商工観光労働企画課	中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための不要不急の外出自粛や、飲食店の営業時間短縮等の影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するため、売上が大きく減少している事業者に対し、支援金を給付 <事業内容> 支援金の給付（法人：最大60万円、個人：最大30万円）計2回の給付を実施 （第1期）令和3年7月～9月（5月・6月対象分） （第2期）令和3年9月～12月（8月・9月対象分）	個人事業者及び法人	<事業詳細> ・給付件数 延べ17,046件 ・給付総額 3,463,193千円	電子申請の導入や申請書類の簡略化を図り、申請から2週間程度での迅速な給付に努めた。 これにより、新型コロナの影響による打撃を受けている事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。	3,512,210	3,506,454	R3.4.1	R4.3.31
6	福祉保健部	こども・家庭支援課	ひとり親家庭等自立促進対策事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親の孤立を防ぐためにも、相談機会を拡充し引き続き支援を行うことが不可欠である。また、SNS上で相談を行うため、個人情報の漏洩防止のためのシステム構築が必要である。24時間相談受付が可能となるチャット相談システムの構築を行う。	県内在住のひとり親	チャット相談システムの構築を行い、令和4年度より相談受付を開始することができた。 R4.12 4件	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活苦や就業機会が減少しているひとり親からの相談について、24時間の相談受付が可能となり、個人情報の漏洩防止のためのシステム構築を行うことで、安全に相談を行うことができた。	660	660	R4.1.4	R4.3.31
7	福祉保健部	こども未来課	子育て支援対策充実事業	希望する時期の結婚を後押しするため、県内在住の夫婦に対し、ガイドラインに基づく感染防止策を講じた安全な挙式・披露宴等の実施に要した経費を助成する。	挙式・披露宴等を行う 県内在住の夫婦	・補助件数 755件 ・補助額 70,580千円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、挙式・披露宴等の実施を躊躇し、中止・延期を検討するカップルに対して、希望する時期の結婚を後押しすることができた。	70,580	70,580	R3.4.1	R4.3.28
8	福祉保健部	障害社会参加推進室	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により、生産活動が停滞し減収している就労継続支援事業所を支援するため、生産活動の拡大等に要する経費等を補助 <事業内容> 生産活動拡大経費補助	就労系障害福祉サービス事業所	<対象事業所数> 5事業所 <導入事例> 検温器、HP作成等 758千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の伴い、停滞していた生産活動から再起を図るための支援を行うことにより、更なる生産活動の拡大を図ることができた。	758	505	R3.4.1	R5.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
9	企画振興部	交通政策課	公共交通活性化促進事業	(ア) 企画商品の造成 コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・バス4社：84,000千円 ・フェリー5社：50,000千円 ・国内航空6社：26,000千円 (イ) バス事業者への支援 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少した交通ネットワークを維持するために支援を実施。 ・地方バス路線1社1系統：3,010千円 ・生活交通路線4市町11系統：10,247千円 (ウ) タクシー事業者への支援 多様化する移動ニーズに対応するため、より広い室内空間を有したユニバーサルタクシー導入を支援 ・60万円/台×30台=18,000千円	交通事業者	(ア) 企画商品の造成 ○バス4社（84,000千円） ・企画商品（ツアー）の造成や情報発信等 ○フェリー（未確定） ・船内やターミナルで使用できるクーポン券の造成等 ○国内航空（未確定） ・空港や観光地で使用できるクーポン等の造成等 (イ) バス事業者への支援 地方バス路線1市1系統：3,010千円 生活交通路線4市町11系統：10,247千円 (ウ) タクシー事業者への支援 ユニバーサルデザインタクシーの導入30台：18,000千円	(ア) 企画商品の造成 コロナ禍により減少した利用者の回復促進に繋がった。 (イ) バス事業者への支援 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が著しく落ち込んだ路線の維持を図ることができた。 (ウ) タクシー事業者への支援 コロナ禍で導入が滞っていたユニバーサルデザインタクシーの導入を回復させることができた。 (参考) R2：6台 R3：33台	116,347	116,347	R3.4.1	R4.3.31
10	土木建築部	公営住宅室	県営住宅ストック活用推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者などの住宅確保要配慮者に対し、即時入居可能戸数を増やし、住宅支援体制を確保する。	県営住宅	・県営住宅空き住戸の浴室改修実施 47戸	住宅確保要配慮者に対し、即時入居可能な住宅支援体制を確保できた。	60,752	47,152	R3.4.1	R5.3.31
11	企画振興部	交通政策課	地域公共交通運行継続緊急支援事業	県内での感染拡大により利用者が減少したバス・タクシー事業者に対し、今後の安定運行に向けた支援を実施する。 <事業内容> ・防護スクリーンの設置や抗菌コーティング等による感染防止 ・感染防止対策済みの車両の維持に係る経費を支援 ・県内乗合バス事業者のGTFS-JP対応化	交通事業者	車内のコーティング施工や飛沫防止アクリル板の設置 バス12社：27,347千円 タクシー96社：20,222千円 <車両維持支援> 乗合バス9社：165,600千円 貸切バス20社：42,300千円 法人タクシー：76社：189,200千円 個人タクシー111者：11,100千円 <GTFS-JP対応> バスの路線や運賃等のオープンデータ化を実施：27,225千円	<感染防止対策支援・車両維持支援> 厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の車両の維持管理に係る経費を助成し、車両の確保を支援したことにより、運行継続が図られた。 <GTFS-JP対応> 乗合バス運行情報のオープンデータ化が完了し、それを大分県オープンデータカタログサイトに掲載することで、各種乗換え案内サービスや「Google Maps」等の地図サイトでの乗換え情報や運行情報の検索が可能となった。	482,993	481,993	R3.12.10	R5.3.31
12	企画振興部	交通政策課	公共交通活性化促進事業	○幹線バス系統の運行費補助にかかる特例要件緩和 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が著しく落ち込んだ幹線バス系統の維持を図るため、運行費補助の要件緩和を実施 ○混雑情報表示システム等の導入 デジタル技術を活用した乗合バスの感染症対策を実施	交通事業者	<特例要件緩和> 補助要件の緩和 ・幹線バス系統13系統：38,364千円 <デジタル技術> 混雑情報表示システム等の導入 ・バス3社：22,418千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が著しく落ち込んだ路線の維持を図ることができた。	74,039	74,039	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
13	福祉保健部	こども・家庭支援課	二豊学園施設改修事業	コロナ禍において孤立するヤングケアラー等の児童の支援をするための相談体制を強化するため、SNSを活用した相談体制を構築する。	ヤングケアラー当事者 やその周囲の人	【相談体制構築に係る経費】 ・委託料：935千円	相談体制を構築したことで、ヤングケアラー等の児童の相談先を確保することができた。 相談件数：(R4)3件、(R5.2)未1件	935	935	R4.2.1	R4.7.13
14	福祉保健部	こども未来課	子育て支援対策充実事業	スマートフォンで子育て世帯のライフステージに応じた情報や感染対策等の情報が簡単に入手できるポータルサイトの構築 【事業内容】 ・ポータルサイト構築に係る委託	県民	○ポータルサイト構築に係る委託 4,200千円	ポータルサイトを新たに構築したことで、スマートフォンで子育て世帯のライフステージに応じた情報や感染症対策等の情報が簡単に入手できるようになり、県民の感染症対策の向上に寄与した。	4,200	4,200	R4.5.9	R4.11.30
15	商工観光労働部	商工観光労働企画課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費	コロナ禍での外出自粛や時短要請等の影響により売上の減少に苦しんでいる事業者の立ち直りを支援するため、プレミアム商品券の発行支援を行うことで、低迷する個人消費を迅速に回復させる。	県内事業者	・事業実施市町村 18団体 ・発行額 9,648百万円 ・登録事業者数 10,823者	県内全市町村がプレミアム付商品券の販売を実施し、コロナ禍や物価高騰の状況における消費拡大や地域経済の活性化に寄与した。	1,554,494	1,476,769	R3.12.10	R5.3.31
16	商工観光労働部	雇用労働政策課	外国人労働者受入対策支援事業	コロナで渡航制限等がかかる中でも、外国人技能実習生等を雇用する事業者等の事業継続を支援するため、入国後の待機期間の宿泊費等に対し助成する。	外国人技能実習生等を雇用する事業者	申請件数：85件 対象人数：254名 補助金額：5,161千円 事務費：7,694千円	コロナ禍で収益が悪化している事業者の外国人労働者受入時の負担軽減を図ることで、事業継続・経営安定に寄与した。	7,694	7,694	R4.3.15	R5.3.31
17	商工観光労働部	商工観光労働企画課	災害時小規模事業者等持続化支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた小規模事業者の事業継続に向けた販路開拓を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた小規模事業者に対し、販路開拓費用を上限で補助した。 (補助金額) ・補助率：補助対象経費の1/6(国補助金の額の確定額の2/9を上限)	小規模事業者	〈事業実績〉 ・補助金：157件、30,106千円	新型コロナウイルスの影響に苦しむ小規模事業者の負担を軽減し、販路開拓支援を行うことができた。	30,106	30,106	R3.4.1	R5.3.31
18	企画振興部	交通政策課	公共交通活性化促進事業	No.11に記載	-	-	-	61,624	61,624	R3.4.1	R5.3.31
合計								6,137,782	6,039,448	-	-

Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	企画振興部	芸術文化スポーツ振興課	聖火リレー実施事業	東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 ・聖火リレーランナーへのPCR検査の実施、スタッフパスの追加手配、沿道密集対策	東京2020オリンピック聖火リレー・東京2020パラリンピック聖火フェスティバル参加者及び観覧者	・PCR検査等の実施：515千円 ・東京2020オリンピックにおける感染防止対策費（広報・会場設置・人件費）：12,176千円 ・東京2020/パラリンピック聖火フェスティバルにおける感染防止対策費（広報・会場設置・人件費）：554千円	東京2020オリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドラインに従い、聖火リレー関係者と地域住民双方の安全・安心を確保しつつ、事業実施ができた。	87,201	13,244	R3.4.1	R4.3.31
2	商工観光労働部	雇用労働政策課	新型コロナ対応離職者再就職支援事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、雇用調整助成金の特例措置が終了又は段階的縮小になると、従業員の解雇が増える可能性がある。特に影響が大きい業種は製造業、飲食業及び卸・小売業と想定されるが、一方で介護分野や物流分野等は人手不足の状況にある。よって、求人開拓を行う支援員を配置するとともに、大分労働局等と連携し人材不足分野への転職促進セミナー及び合同企業説明会を開催することにより、再就職支援を強化する	感染症拡大の影響による離職や再就職を検討している方	・他業種への転職促進セミナー開催（8回、27名） ・離職者向け職場見学会を伴う合同企業説明会の開催（4回、136名） ・コーディネーター1名配置	企業説明会の開催が少なくなっていた中、オンライン等を取り入れながら複数の企業との面談を行うなど再就職の一助となった。	11,675	11,669	R3.4.1	R4.3.31
3	農林水産部	新規就業・経営体支援課	農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	コロナ禍において、地方移住を希望する者が移住後速やかに就農したい場合や、副業や兼業といった新たな働き方で就農を希望する場合などに対応するため、リース方式の即時就農可能な圃場整備を行い、多様な担い手を確保する。	竹田市就農スタートアップ支援協議会	<事業内容・事業費> 農業用ハウス及び付帯施設整備 48,825千円 露地圃場整備 1,697千円 常用機械類整備 3,697千円 圃場表土保護・流亡対策 2,159千円	地域農業の新たな担い手の確保は農業振興における重要な課題であるが、農地の確保や施設等の初期投資が就農のハードルとなっていた。 リース方式の圃場や栽培に必要な貸し出し用機械類を整備したスタートアップ圃場を整備したことにより、5組7名の入植者を確保した。	30,998	30,998	R3.11.22	R4.3.31
4	農林水産部	園芸振興課	花き経営安定化対策事業	花きの流通販売体制を強化するため、コロナ禍における新たな販売形態への対応及びキク生産者の経営リスク分散に向けた新品种・新規品目の導入を支援する。	県内の花き生産者、花き関連団体	①新しい生活様式に対応した花きの消費拡大支援。ポストコロナ環境に対応した家庭消費拡大に向けた配送体制の構築及び県産花きのPR活動 ・配送箱選定等のための配送試験（2種120件） ・産地動画の制作（5点） ・花レシビ動画・カードの制作（25点） ・リーフレット、ポップ等販促物の制作 ・生産者と花屋合同研修会の開催（1回） ②キクの新品种導入、新規品目導入への支援 白輪菊からの色菊、スプレー菊等への品種転換及び需要の高い品目の新規導入支援 ・新品种導入戸数：11戸、56品種 ・新品种目導入戸数：8戸、4品目	・県内の花き関連団体と県産花きの消費拡大について意識統一が図られ、非接触型の新たな販売形態の確立に向けた準備ができてつつある。また県外花き市場においてはネット競りが導入される中、産地動画の活用により積極的な県産花きのPRを実施した。 ・キクの品種・品目転換については、キクの品目転換を行った農家所得は試算すると107%に増加した。	11,266	11,216	R3.4.1	R4.5.13

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
5	企画振興部	おおいた創生推進課	ふるさとおおいたUIターン推進事業	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住行動に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。 <事業内容> (1) オンライン対応の強化 - オンラインでの移住セミナーや移住体験ツアーの実施 (2) 移住希望者向けパンフレットのデジタル化 (3) お試し移住施設機能の充実と利用促進	大分県への移住を検討する県外在住者	・おおいた暮らし塾 32回開催 ・オンライン移住体験ツアー 8回開催 ・お試し移住施設整備補助 施設整備及び環境整備 1件 宿泊助成 31件	コロナ禍で渡航が制限される中でも、オンラインでの移住相談やセミナーを通じて、本県の魅力を発信し移住先候補としての認知度を向上させることができた。 ・オンライン移住相談：42件 ・おおいた暮らし塾参加組数：422組 ・オンライン移住体験ツアー参加者：401名 ・お試し移住施設利用者：45名	25,229	11,395	R3.4.1	R4.3.31
6	企画振興部	広報広聴課	おおいたブランド戦略強化事業	コロナ収束後の観光需要復活を見据え、「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上を図るため、県内外の住民に対して、PR動画などによるプロモーションやWEB広告、パブリシティ(首都圏、関西圏)などによる広報を実施した。	県民(観光事業者など)	・プロモーション(PR動画の制作) :1本(「宇宙ノオンセン県オオイタ」) ※読売広告大賞エリア賞(西部)受賞 ・SNSフォロワー増加数(R3-R2):約2.0万人 ・活動広告換算費:約158億円	PR動画によるプロモーション(再生回数約110万回)や、首都圏・関西圏に向けた情報発信(TV150番組、新聞369紙、雑誌145誌、WEB1,818サイト)を行うことで、「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上が図られた。	127,863	120,761	R3.4.1	R4.3.31
7	生活環境部	自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	コロナ禍で密にならない旅先として注目を集めるアウトドアフィールドの一つであるユネスコエコパークの魅力を発信し、アウトドア施設や野外活動を中心に受入環境整備に取り組む3市を支援することで、誘客を促進し落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 (事業内容) (1) 自然散策路のマップや動画作成による情報発信費 (2) 自然体験施設で実施する受入環境整備への補助	(1) 観光客、登山者、観光施設設置者 (2) 佐伯市、竹田市、豊後大野市、観光施設管理者、旅行者、観光客、登山者	(1) マップ5000部作成、動画再生回数15万回 (2) 3市への補助9件4596(佐伯2件1319、竹田4件1395、豊後大野3件1882)	(1) マップ・動画を11月末公開後、散策路の利用者増加(藤河内渓谷R3.12~R4.3入山者が前年同期比17%増) (2) キャンプ場のトイレ洋式化で快適性向上(佐伯市、5か所)、景勝地へ至る遊歩道の危険箇所へ安全対策のため手すり設置(竹田市、白水の滝周辺の遊歩道800m)親子向け野外ツアーを試行しエコパークの理念浸透につながる旅行プログラム造成(豊後大野市、27人参加)他	6,666	6,666	R3.4.1	R4.3.31
8	生活環境部	自然保護推進室	山の日記念大会開催事業	コロナ過でも大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を県内外に発信するとともに、山に対する理解や関心を深めるため、適切な感染症対策を講じた上で、第5回「山の日」記念全国大会を開催(8/10~12)する。 (事業内容) 各会場での検温所や手指消毒等の設置、記念式典等のサブ会場の設置、屋外イベント会場の出入口を1箇所に集約するための囲みフェンスの設置など感染症対策のための会場設営	大会参加者、県民	<事業実績> ・開催期間 令和3年8月10日~12日 ・レセプション参加者 約150名 ・記念式典・記念行事 約520名 ・歓迎フェスティバル 約1,500名	適切な感染症対策を講じたため、安全な環境下ですべてのイベントを予定どおり開催することができた。また、コロナ過でも通常の大会と同様に、山に対する理解や関心を深めることができた。	42,992	9,694	R3.4.1	R4.3.31
9	生活環境部	食品・生活衛生課	「安心はおいしい」情報発信事業	飲食店事業者が行う感染症対策を支援するため、「安心はおいしい」サイトを改修し、事業者と利用者の双方に対して、対策内容や対策実施店舗等の情報を発信するとともに、クラスター発生時等に、飲食店の感染防止対策の徹底のため、巡回指導を実施する。 <事業内容> (1) 飲食店への感染防止対策に関する巡回指導 (2) 「安心はおいしい」サイトの改修 (3) 飲食店への感染防止対策や認証制度の広報	飲食店事業者 大分県民	<事業実績> (1) 巡回件数:1500件 (2) ・利用者の利便性向上のため、認証店舗の一覧を掲載 ・第三者認証制度の開始に合わせ、申請フォームを新設 (3) 実施回数:3回	認証店舗一覧をサイトに掲載し、感染防止対策が取られている飲食店の利用を促進したことで、飲食店クラスターの発生抑制につなげることができた。 サイト閲覧数:39,714件(R3末時点)	9,650	9,650	R3.4.1	R4.5.10

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
10	商工観光労働部	工業振興課	食品産業需要適応支援事業	<p>コロナ禍により、新規の販路開拓の機会を逸した県内食品産業が行う県外販路開拓を支援するため、大規模展示会の出展支援、デジタルマーケティングによる販路開拓、大手小売との販路維持・開拓に向けたHACCPプラン作成支援等を実施する。</p> <p><事業内容></p> <p>(1) HACCP実践ワークショップ、実地点検 (2) ハラル認証取得支援 (3) 大規模展示会出展 (4) デジタルマーケティング販路開拓支援</p>	大分県内の食品加工企業	<p>(1) HACCP実践ワークショップ、実地点検 ワークショップ参加者：11社17名 実地点検受検：14社</p> <p>(2) ハラル認証取得支援 継続認証取得支援：3社</p> <p>(3) 大規模展示会出展 展示会出展企業20社</p> <p>(4) デジタルマーケティング販路開拓支援 年間記事更新数：22本</p>	<p>(1) HACCP実践ワークショップ、実地点検 事業の結果として、7社がHACCPプラン完成、13社に適合証明書付与となった。これにより、展示会等での商談促進が図られた。</p> <p>(2) ハラル認証取得支援 支援の実施により、ムスリムへの販路開拓が図られた。</p> <p>(3) 大規模展示会出展 事業の結果として、商談成立件数7件、成立見込み33件となり、県内食品加工企業の販路拡大が図られた。</p> <p>(4) デジタルマーケティング販路開拓支援 結果としてHPを通じた問い合わせ71件、うち商談開始28件となり、県内食品加工企業と県外企業の取引振興が図られた。</p>	26,119	15,043	R3.4.1	R4.3.24
11	商工観光労働部	工業振興課	ものづくり中小企業IoT化推進事業	<p>本県の基幹産業である中小製造業の生産性向上による競争力強化及び新型コロナウイルス感染症の影響等によりものづくり現場に生じている課題をデジタル技術の活用により解決するために、ものづくり分野におけるIoT化の取組を支援するほか、設計・解析等のものづくりにおけるデジタル技術活用を担う人材育成を支援する。</p> <p><事業内容></p> <p>(1) IoTチャレンジ補助金(補助率1/2) (2) 3次元デジタル技術活用セミナー実施</p>	県内ものづくり中小企業	<p>ものづくり中小企業IoTチャレンジ補助金 ・採択件数 3件 ・交付実績額 5,000千円</p> <p>デジタル技術活用人材育成セミナー ・開催数 6回 ・参加者合計 164名</p>	<p>中小製造業にとって生産性の向上は急務であるが、費用対効果の予測が難しいためIoT化の取組が進まない現状において、8社の具体的なIoT化計画の策定を支援し、3社のモデル的な取組に係る経費を助成した。また、デジタル技術活用のためのセミナーを全6回開催し、29社延べ164名の参加があった。</p>	9,415	9,366	R3.4.1	R4.5.24
12	商工観光労働部	商業・サービス振興課	地域商業・まちづくり推進事業	<p>コロナ禍で大きな影響を受けた地域商業の回復や持続的発展を図るため、次代を担うまちづくり人材を育成するほか、地域コミュニティ機能の活性化に取り組む中小事業者グループ等に対し助成する。</p> <p><事業内容></p> <p>・地域商業の課題解決に向けた勉強会(7回) ・中小事業者グループへの助成</p>	県内商店街振興組合等	<p>・商業・まちづくり分野の次代を担う方に対する研修実施(8回+卒業式) ・中小事業者グループが実施する計7件の事業を支援</p>	<p>・商業・まちづくり分野の次代を担う方の、今後の活動方針や課題等の見つけ直しにつながった。 ・中小事業者グループ等の事業支援を行うことで、コロナ禍で賑わいが少なくなっていたまちなかの賑わい創出につながるなど、地域活性化を図ることができた。</p>	10,074	10,069	R3.4.1	R4.3.31
13	商工観光労働部	商業・サービス振興課	県産品取扱店等と連携した販売促進事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により外食需要が減少している県産品の県外での販売を促進するため、おんせん県おいた応援店の登録店舗拡大と県公式オンラインショップの利用促進に取り組む</p> <p><事業内容></p> <p>・応援店の店舗拡大とセールス強化、情報発信 ・公式オンラインショップの情報発信</p>	県内卸小売事業者、おいた応援店	<p>・東京、大阪、福岡等大消費地における県産品の情報発信を実施 (大分フェア開催やSNSの利用等 全12回)</p> <p>・応援店で観光情報や公式オンラインショップのチラシを配布(6,000部)</p>	<p>・イベントで販売した商品が、応援店での常時取扱い商品となるなど、県産品の販路拡大に繋がった。 ・おいた応援店が、大型スーパーの支店も含め、約300店舗増加した。</p>	5,532	5,458	R3.4.1	R4.3.31
14	農林水産部	おいたブランド推進課	The・おいたブランド流通販売戦略推進事業	<p><事業目的></p> <p>外食需要が減少している県産農林水産物の消費を回復させるため、コロナ禍においても売り上げが伸びているECサイト向けセット商品の開発を支援し、農林水産物の販売強化、販路の多角化を図る</p> <p><事業内容></p> <p>補助上限1,600千円(補助率2/3)</p>	農林水産事業者	<p>ECサイト向けセット商品の開発に取り組む団体に対し、開発経費の一部を助成。</p> <p>・補助件数 2件 ・補助金額 2,444千円</p>	<p>コロナ禍を契機に需要が増加するECサイトでの農林水産物の販売への取組を促進することができた。</p>	2,444	2,444	R3.10.4	R4.2.26

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
15	農林水産部	畜産振興課	おおいた和牛流通促進対策事業	コロナ禍における営業時間短縮等の影響により外食需要が減少し、県産和牛の消費が落ち込む中、県産和牛の消費拡大を目的に、県産和牛ブランド「おおいた和牛」の大都市圏での認知度向上及び取扱店舗の拡大を図るため、PR、フェア、キャンペーン等を実施した。	おおいた和牛卸業者・取扱店（小売業者、飲食業者、ホテル・旅館業者）	<ul style="list-style-type: none"> ○PR大使を起用し、「おおいた和牛のお家で楽しみ方」を提案：TV(4件)、誌面(23件)、WEB(341件) ○首都圏・関西圏における「おおいた和牛フェア」開催：首都圏3店舗、関西圏7店舗 ○Go To Meat!「おおいた和牛 1129祭」開催：関西圏15店舗（飲食店） ○おおいた和牛「至極の逸品」フェア開催：県内37宿泊施設 ○「おおいた和牛」広告掲載：関西圏新聞広告41回掲載、空港看板掲出（羽田・大分） 	大消費地（首都圏・関西圏・福岡）における認知度調査の結果11ポイント上昇（5.3%→16.3%）し、PR、フェアの効果があった。認知度上昇とともに取扱店舗も拡大し、多くの消費者が「おおいた和牛」を手にする機会が増加した。「おおいた和牛」取扱店舗数： 〔全体〕178店舗→246店舗（68店舗増加） 〔県外〕45店舗→61店舗（16店舗増加）	30,000	30,000	R3.5.7	R4.3.31
16	農林水産部	林産振興室	木材消費拡大対策事業	新型コロナウイルスの影響による住宅着工の鈍化等に伴い、低迷の継続が懸念される県産材の需要喚起を図るとともに、県産材を用いた「新しい生活様式」に対応した住・仕事環境の整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県産材を10㎡/棟以上使用して県内に住宅を新築する者 (2) (3) 県産材を使用した工事をを行う県内の工務店等 	<事業詳細> <ul style="list-style-type: none"> (1) 支援棟数：516棟 補助金額：256,733千円 (2) 支援件数：123件 補助金額：43,615千円 (3) 支援件数：20件 補助金額：6,860千円 	新築住宅及び既存建築物の改修や木崩設置へ県産材を使用する取組を支援することにより木材需要の拡大が図られた。	328,700	328,700	R3.4.1	R4.3.28
17	農林水産部	漁業管理課	県産水産物流通拡大推進事業	(事業目的) コロナ感染症対策として実施された飲食店等の営業時間短縮等の影響により外食需要が減少し、県産水産物の消費が落ち込む中、巣ごもり需要で増加した内食需要を取り込むため、大分県の戦略魚種を核に県内外の量販店等においてキャンペーンを実施するとともに、子育て世代を中心とした魚食の普及活動を行うことで県産水産物の需要喚起・流通拡大を推進する。 (事業内容) 流通拡大に資する支援（販促費等） 魚食普及活動の支援	県内の漁業者および養殖業者	パートナーシップ量販店等でのフェア：20回 県漁協直営店「おさかなランド」でのフェア：11回 動画作成・県漁協のHP「おさかなチャンネル」での配信（捌き方動画：10魚種、養殖業の紹介動画：6魚種）	外食需要の減少に伴い県産水産物の消費が減少する中、パートナーシップ量販店等でのフェアを開催することでコロナ禍に伴い増加傾向にある内食需要に対応することができ、消費拡大を図ることができた。また、コロナ禍に伴う巣ごもり需要で家庭内での調理回数が増加していることを踏まえ、県漁協ホームページ「おさかなチャンネル」で魚の捌き方をわかりやすく伝える動画や養殖魚の生産工程を紹介する動画を配信することで、家庭内での水産物の消費拡大を図ることができた。	8,254	2,954	R3.4.1	R4.3.31
18	商工観光労働部	新産業振興室	東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	新型コロナウイルス感染症対応に際しても、産学官連携による取組を支援するため、東九州メディカルバレー構想のもと大分県と宮崎県の産学官連携により、産業集積を活かした地域の活性化と、医療関連分野でアジアに貢献する地域を目指す。	県内企業	<事業内訳> 大分大学臨床医学工学センター運営費用 6,000千円 医療機器の販路開拓 1,397千円	臨床現場でのニーズ把握や3Dプリンターを活用した機器の施策開発など大分大学を中心に産学官連携した医療機器開発拠点の深化に向けた取組を行った。	7,397	7,397	R3.4.1	R4.3.31
19	商工観光労働部	企業立地推進課	リモートワーク誘致推進事業	新型コロナウイルス感染拡大を契機とする新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や、首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し必要な経費を助成する。	サテライトオフィスへの進出を希望する企業	サテライトオフィス等整備促進補助金 ・補助件数：1件 ・補助金額：2,500千円	民間事業者によるサテライトオフィス整備を支援する市町村へ補助金を助成したことで、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方を行うことができるオフィスの整備が進んだ。	2,500	2,500	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
20	農林水産部	新規就業・経営体支援課	UIターン就農者拡大対策事業	【事業目的】コロナ禍において、対面での就農相談会等のイベントが実施できず、農林水産業への就労機会が減少する中で、SNSを活用したプッシュ型の情報発信を実施し、情報発信の多様化を図るとともに、就労機会を創出する。 【事業内容】LINEアプリのシステム開発および保守運用管理、アプリに関する広告宣伝の業務委託	農林漁業就労希望者	<事業内容・事業費> LINEシステム開発743千円 LINEシステム運用保守110千円 LINE広告業務委託990千円	県の公式LINEに農林水産業のリッチメニュー・セグメント配信の機能を追加し、コロナ感染症により就労機会を失った県民等を農林水産業に誘導できるシステムを拡張した。 新規獲得及び既存登録者へのサービス向上の周知を図り、広報した結果448名がセグメント配信を設定した。	1,843	1,842	R3.7.30	R4.3.31
21	商工観光労働部	観光政策課	宿泊施設受入環境整備緊急支援事業	ウィズコロナ・ポストコロナにおける宿泊客の受入環境の整備に取り組む宿泊事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策機器の導入、施設改修、通信環境整備等に要する経費に対して助成する。	宿泊事業者	・補助件数 510件 ・補助金額 1,680,285千円	新型コロナウイルス感染症が完全に収束しない中であっても宿泊客の受入れが可能となり、事業の継続に効果を発揮した。ポストコロナには、新しい旅行需要の取込みが進むことも期待される。	1,715,418	537,804	R3.5.31	R4.3.31
22	生活環境部	食品・生活衛生課	「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	飲食店における感染症の拡大を防止するため、第三者による認証制度を創設するとともに、飲食店が感染対策のために行う設備導入に要する経費に対して助成を行う。	飲食店事業者	<事業詳細> 認証店舗数：4,477件 補助件数：3,789件 補助金額：958,419千円	大分県ではR3年度に飲食店のクラスターが16件発生したが、うち認証店舗での発生件数(はずか1件であり、飲食店における感染リスクを低減することができた。 飲食店クラスター発生件数：16件 (R3実績) うち認証制度開始後(6/28～)：7件 うち認証店舗での発生件数：1件	1,048,815	1,048,806	R3.6.18	R4.5.2
23	総務部	行政企画課	指定管理施設管理維持体制持続化事業	コロナ禍で運営に大きな影響のあった指定管理施設について、提供する県民サービスの水準を落とさず維持管理を継続できるよう指定管理者に対し、事業運営支援を行う。 <事業内容> 閉館や利用制限により運営に大きな影響のあった施設の運営費支援	指定管理施設の利用者	(1) 閉館等により運営に大きな影響のあった施設の運営費支援 ・総合文化センター・県立美術館 77,613千円 ・別府コンベンションセンター 19,944千円 ・リバーパーク犬飼 1,323千円 ・別府港機械管理駐車場 15,622千円 (2) 利用制限を設けたイベント開催時の施設使用料の減免に伴う運営費補助(補助率1/2) ・武道スポーツセンター 1,516千円	適正なサービス水準で施設の維持管理を継続することができ、地域経済や県民サービスの悪化を回避した。	116,135	116,135	R3.4.1	R4.3.31
24	土木建築部	港湾課	港湾施設整備事業特別会計繰出金	コロナの影響による県境を越えた移動制限を背景に、人流に係る下落が著しいフェリー航路の維持や、港湾競争力の強化を図るため港湾使用料の減免を実施しながらも、港湾施設の管理・運営を行う。 人流については、昨年度と同様、減少は著しい状況にあり、物流においても減少が続いているため、港湾施設使用料の減免期間を延長して行う。	・旅客定期航路事業者(離島単独航路は除く) ・貨物定期航路事業者	<事業詳細> ・係留施設、可動橋、旅客上屋等の港湾施設使用料の減免：減免額 52,708千円	県管理港湾を利用する旅客船や貨物船の定期航路の維持を図ることができた。	52,763	49,325	R3.4.1	R4.5.23

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
25	商工観光労働部	新産業振興室	医療機器産業参入加速化事業	大分県医療ロボット・機器産業協議会会員を中心に、医療関連機器開発・実用化、販路拡大に向けた補助を行うことで、東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業の発展を支援する。新型コロナウイルス感染症対応にあたっては、関連する医療関連機器開発への補助などを実施する。	県内企業	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入支援（セミナー・商談会） 各種セミナー・商談会の開催 4回 デザイン思考による医療機器開発支援（ニーズ調査等） 医療機器ニーズ探索交流会開催 1回 医療機器関連開発ビジネスマッチング会 1回 研究開発補助事業 5社 ①トクソー技研 ②大分紙業 ③トライテック ④ホックス ⑤エイビス 展示会への共同出展等 ケアテックス福岡への共同出展 7社 県内での医療機器展示スペース設置 メディバレーおいた出展企業 15社 	大分県医療ロボット・機器産業協議会への支援を通じて県内の医療関連機器産業に対して、新規参入・製品開発・販路拡大とステージに応じた支援を行ったほか、オープンイノベーションの推進としてすべてのステージに関連した関係性の構築・深化に向けた取り組みを行った。	51,936	51,936	R3.4.1	R5.3.31
26	商工観光労働部	企業立地推進課	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期費用に対し助成する。	サテライトオフィスへの進出を希望する企業	サテライトオフィス整備推進補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数：2件 補助金額：20,099千円 	サテライトオフィス整備する市町村へ補助金を助成したことで、企業の地方進出やリモートワーク等の新しい働き方を行うことができるオフィスの整備が進んだ。	20,099	20,099	R3.4.1	R4.5.31
合計								3,790,984	2,465,171	-	-

IV.強靱な経済構造の構築

(単位：千円)

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
1	福祉保健部	高齢者福祉課	地域介護予防活動推進事業	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の様々な社会状況においても、地域とのつながりを維持しながら、介護予防活動を継続できる体制構築を図ったもの。</p> <p><事業内容></p> <p>オンライン通いの場のモデル実施</p> <p>1 スマホを使った交流体験会の開催</p> <p>2 オンライン通いの場モデル団体の立ち上げ支援</p>	一般高齢者 通いの場高齢者	<p>1 スマホを使った交流体験会の開催</p> <p>スマホの使い方を習得し、家族や友人とつながる方法を獲得することを目的とした会を開催した。</p> <p>-6市9カ所延べ126名が参加</p> <p>2 オンライン通いの場モデル団体の立ち上げ支援</p> <p>オンラインで介護予防活動を行なう団体の立ち上げを支援や講師派遣を行なった。</p> <p>-5市6団体</p>	コロナ禍においても、地域との繋がりを維持する方法を確立することができ、フレイル予防に寄与した。	9,717	9,717	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
2	生活環境部	防災対策企画課	防災テクノロジー活用推進事業	(事業目的) 自然災害が激甚化・頻発化する中、コロナ禍における感染症対策としての避難所運営の効率化や、職員の省力化などに資する災害対応高度化を図るため先端技術の活用を進める。 (事業内容) 上記目的のため、「大分県防災への先端技術の活用に関する検討会」を開催（4回）。また、大分県災害対応支援システムの改修等を実施する。	大分県、市町村、防災関係機関、県民	防災テック検討会の開催と先端技術の実装 ・コロナ禍等における災害対応の課題を洗い出し、民間企業の実例等を参考にしながら検討会を開催（4回開催） ・ドローン映像の共有や災害対応支援システムの改修などを決定	災害時におけるドローン映像共有により、県、市町村職員の災害対応の省力化に直結した。大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが運営するEDISONと大分県災害対応支援システムの連携により、風水害等での情報収集や対応決定支援が効率化した。いずれもコロナ禍での人的資源の不足や現場や執務室における接触機会の減少の中で、高度な災害対応を維持向上できた。	16,288	16,288	R3.4.1	R4.3.31
3	福祉保健部	障害社会参加推進室	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により、通所困難な状況となった就労系障害福祉サービスにおける利用者の在宅就労を推進するため、就労支援施設におけるテレワークシステム導入経費等を補助 <事業内容> テレワーク導入経費補助	就労系障害福祉サービス事業所	<対象事業所数> 5事業所 <実施人数> 14名 <導入事例> 勤怠管理システム等 7,557千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の伴い、就労支援施設を利用することが困難な利用者に対して、在宅就労の支援を行うことにより、就労機会の継続を図ることができた。	7,516	3,779	R3.4.1	R4.3.31
4	商工観光労働部	新産業振興室	エネルギー関連産業成長促進事業	コロナ禍により悪化した企業の経営立て直しにあたり、エコエネルギーに関する研究開発や人材育成、販路開拓など「脱炭素社会への移行」へ向けて積極的に取り組む企業を支援することで、本県のエネルギー関連産業の振興を図る。	県内企業	・エコエネルギーチャレンジ支援事業補助金 採択実績：5件 ・大分版水素サプライチェーン実証事業 1件 ・情報発信：セミナー開催3回 ・展示会出展：3社へ出展支援 ・コーディネート活動：企業訪問146件	脱炭素社会への移行へ向けて積極的に取り組む企業に対して、研究開発・人材育成・会員交流・販路開拓・情報発信の各種支援を行うことで、県内のエネルギー関連産業の成長を促進した。	46,497	46,497	R3.4.1	R4.3.31
5	総務部	電子自治体推進室	行政手続電子化加速事業	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、対面から非接触への移行を実現するため、専門人材の配置により行政手続の電子化を推進するとともに、県民の電子申請の利用促進のためのPR事業を実施する。	大分県民	①R3年度までに電子化した行政手続の総数：454件 主な手続： 大分県中小企業・小規模事業者応援金（年間申請件数：19,175件） 大分県営業時間短縮要請協力金（年間申請件数：27,037件） ②利用者の声 「コロナ禍で外出を控えたかったので助かった。」 「やってみたら意外と簡単だった。次回も使いたい。」	BPRアドバイザーを核として多くの手続を電子化することができた。 また、電子申請の促進に向けて、実際に県民に利用してもらうことで、利便性を実感してもらうことができた。 電子申請の利用が伸びたことにより、行政手続における対面の接触機会の低減、役所まで出向く手間の省略など、行政手続における県民の利便性を向上することができた。	15,151	15,138	R3.4.1	R4.3.31
6	総務部	電子自治体推進室	次世代型情報システム基盤整備事業	新型コロナウイルスをきっかけに加速しているキャッシュレス化など、社会環境の構造変化に対応するため、庁内で各種データの連携・共有を図り、様々な施策の策定時のEBPM（証拠に基づく政策立案）に寄与する情報システム基盤の整備計画を策定する。 <事業内容> コンサルティング委託	大分県	<事業詳細> ・共通基盤基本構想計画書一式（共通基盤調達仕様書書含） ・委託業者とのWG開催数：40回	新型コロナウイルスの影響により、委託業者とのWGを当初の対面からリモート会議に替え、より密な検討を行い、行政のDXを推進する「つなく、ためる、活用する」機能を実装する共通基盤の基本構想を策定することができた。	27,436	27,436	R3.4.1	R4.3.31
7	商工観光労働部	雇用労働政策課	働き方改革推進事業	新型コロナウイルス感染症対策やアフターコロナの新たな働き方としてテレワークの導入を推進するため、県内企業に対して、ICT及び労務管理等テレワーク導入相談窓口を設置するとともにテレワーク導入セミナーを実施する。	中小企業等	相談窓口相談件数：156件 テレワーク導入セミナー（2回開催）：19名参加	企業に対してオンラインツールやシステムの導入をサポートし、移動時間やコストの削減ができて業務効率化につながったといった効果があった。	12,265	12,265	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
8	商工観光労働部	DX推進課	おおいたDX推進事業	コロナ禍における「新たな日常」への対応としてデータとデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、データ連携基盤の構築やデータ活用の実証によるユースケース創出等に取り組む。また、企業内人材や次世代人材を育成するとともに、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようにデジタルデバйд対策に取り組む。 (1)DXを支えるデータ活用推進 オープンデータ普及・利活用促進及びデータ連携基盤構築 (2)DXを支える人材育成 (3)県内IT企業等への情報発信等	養成するDXプレイヤー ・小中学校、大学、留学生 ・県内中小企業 ・高齢者のスマホ支援員等	・データ連携及びG P U 利活用により創出されたサービス数(延べ数):2サービス創出 ・大分県カタログサイトへのデータセット数:234(うちcsv,GeoJSON 43) ・シビックテックにより創出されたプロジェクト数(延べ数):3プロジェクト創出 ・オープンデータに関するデータソン・アイデアソン参加者数:38人 ・企業向けDXセミナー参加者数:164人	・データ利活用の取組として大学生や民間企業との協働によりサービスを構築。次年度以降の県によるデータ連携基盤構築への足がかりとなった。 ・オープンデータ推進協議会やカタログサイトの開設により県内18市町村全てでオープンデータ公開につながった。 ・学生・民間企業におけるAI・ビックデータ等のデジタルスキルやDXのマインドセットによる民間でのDXの機運を醸成。また、高齢者のスマホ普及支援員の育成により、3市町村で継続したセミナー実施につながった。	56,357	56,357	R3.4.1	R4.3.31
9	教育委員会	教育デジタル改革室	県立学校ICT活用授業推進事業(公立学校情報機器整備費補助金)	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を確保するため、ICT機器を効果的に活用した授業を実施できるよう教員のICT活用指導力向上を図る研修会等を実施する。	県立学校及び市町村立学校教職員	〈ICT教育支援アドバイザー〉 最新の情報通信技術の動向と教育分野への活用に関する講義・実習を実施(21回) 〈ICT支援員派遣〉 ICT機器を活用した授業の研修を実施(58回)	ICT機器活用の研修実施や1人1台端末に係るヘルプデスクを設置するなど、ICT活用を支援する体制を整備した結果、教員のICT活用指導力の向上につながった。 〈文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(R4.3)〉 ・授業にICTを活用して指導する能力:肯定的回答79.4%(全国8位※前年9位) ・児童生徒のICT活用を指導する能力:肯定的回答80.3%(全国10位※前年13位) ※いずれも昨年度(R3.3)より、5%程度上昇	33,027	21,692	R3.4.1	R4.4.28
10	教育委員会	義務教育課	未来を創るGIGAスクール推進事業	コロナ禍においては、感染防止のため物理的な接触機会を低減できる1人1台端末での教育体制の整備が望ましい。また、アフターコロナを見据えたとき、デジタル教育の推進のためにも1人1台端末の体制が求められている。コロナ対策の有効性及びデジタル教育の実効性を実証するため、モデル校を設置しICT活用による授業改善等を実施する。	小中学校教員及び生徒	①モデル校での公開授業の実施 ・公開授業を10教科で実施 ②モデル校への指導支援 ・各教科の公開授業に係る訪問指導26回 ③ICT活用授業アドバイザー教員による授業支援 ・モデル校の教員への授業支援528回	全国学力・学習状況調査質問紙調査より ・タブレット端末等を活用した授業を週1~3回以上実施した教員の割合89.7%(全国値87.2%)	9,794	9,794	R3.4.1	R4.4.27
11	教育委員会	高校教育課	未来へつなぐ学び推進事業	コロナ禍における1人1台ICT端末の活用を推進するため、先端技術を活用したEdTech教材(AIドリル、STEAM教材、デジタル教科書等)を導入する。	大分県立中学及び高等学校の生徒	・AIドリル 全ての県立高校に導入 ・STEAM教材 希望する29校の県立高校に導入 ・デジタル教科書 モデル校2校に導入	コロナ禍において、AIドリル、STEAM教材、デジタル教科書の導入及び活用により、家庭・学校で自分のペースで学習を進めることができたり、授業の充実が図れた。	77,061	77,061	R3.4.1	R4.5.25
12	教育委員会	社会教育課	子ども科学体験推進事業	コロナ禍における科学学習の機会を確保するため、オンラインにより家庭において科学実験、工作等が体験できる「WEBラボ」を実施	小学生、未就学児	・科学実験動画10本配信	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、体験型子ども科学館O-Laboでの受講機会が減少傾向にある子どもたちに対し、自宅等で気軽に実施できる科学体験を提供することができた。	3,747	3,747	R3.4.1	R4.4.19
13	福祉保健部	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等のオンライン化を行うため、保育協会に対しオンライン申請システムの構築に要する経費を補助し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。	保育士	47都道府県負担額:99,640千円 うち大分県負担額:515千円	保育士試験オンライン申請システムの構築が完了し、今後、申請書の取り寄せ、申請、手数料の支払い等が、時間、場所を問わず行えることとなり、申請者の利便性が向上する。	515	206	R3.4.1	R4.3.31

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
14	教育委員会	文化課	活かして守る大分の文化財保護推進事業	コロナ禍における文化学習の機会を確保するため、県内小・中・高等学校児童生徒及び県民がオンラインで文化財を学べるサイト「おおいた文化財ずかん」を制作する。	県内小・中・高等学校児童生徒及び県民	サイトにおける文化財等公開件数：604件（令和4年度末時点）	県内小・中・高等学校児童生徒及び県民に対し、コロナ禍においてもオンラインで文化財を学べる体制を構築した。 （参考）公開から約1か月間におけるサイト閲覧数：316件	4,870	4,870	R3.4.1	R5.4.30
15	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等の職員の負担軽減や業務効率化を図る、また新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、介護ロボットやICT導入に要する経費を補助 【事業内容】 ・ロボット導入経費補助 9,755千円 ・ICT導入経費補助 12,395千円	障害福祉サービス事業所	○ロボット等導入支援事業 ・5事業所 ・移乗ロボット、見守りシステム等 ○ICT導入モデル事業 ・2事業所 ・PC、タブレット、ソフトウェア等	機器等を導入することにより、障害福祉サービス事業所等の職員の負担軽減や業務効率化がすすみ、事務作業を電子化したことにより職員の業務時における感染リスクを低減させた。	18,658	6,226	R3.4.1	R5.3.31
16	農林水産部	新規就業・経営体支援課	農林漁業者経営継続緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向け、スマート技術の導入による生産方式の転換等を図る農林漁業者に対し、国の経営継続補助金に上乗せして助成する。	農林漁業者	・国補助金を活用し、スマート技術を備えた機械・設備等を導入する 経営体に対する補助 【補助実績】70件 【対象機械、設備等】 農業散布用ドローン、牛群管理・分娩監視システム、データ通信機能付き高機能無線機等	国補助金の採択者に対して当事業による上乗せ補助をすることにより、スマート技術の導入が進んだ。	9,391	9,391	R2.7.1	R5.3.31
17	教育委員会	教育デジタル改革室	公立学校情報機器整備費補助金	1人1台端末やデジタル教材等を効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームの設置・運営を実施する。また、県立学校でのICT機器の活用のため、ネットワーク機器（アクセスポイント）の増設や教員用タブレット端末の追加配備を行う。さらに児童生徒が学校外で、1人1台端末を安全に活用しながら学習に取り組めるように、県立社会教育施設のWi-Fi環境を整備する。	県立高等学校教職員及び生徒・県民	ICT教育サポーターを39名確保 県立学校のアクセスポイントを増設（500台） 教員用タブレット端末の追加配備（385台） 県立社会教育施設3か所（大分県立図書館、香々地・九重青少年の家）のWi-Fi環境を整備	Wi-Fi環境の整備やタブレット端末の追加配備するなど、ICT活用を支援する環境を整備したことにより、授業におけるICT機器の「日常化」が促進され、活用頻度の向上に繋がった。 〈授業でのパソコンやタブレット型端末の活用頻度〉 ・週に1回以上利用 85.8% ※昨年度（81.5%）より、4.3%程度上昇	126,475	110,622	R4.3.3	R4.6.29
合計								474,765	431,086	-	-